

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることにしている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

#### (4) 計算書類の附属明細書

計算書類の附属明細書については、当注記への記載をもって、その記載は省略する。

### 2. 会計方針の変更

#### 賛助会費の会計処理

これまで賛助会費は、当該年度末までに目的たる支出を行うことが予定されている寄付として、その受入額を一般正味財産増減の部に記載してきたが、当期よりその受入額を指定正味財産増減の部に記載し、支出が行われるのに応じて指定正味財産から一般正味財産へ振り替える処理に変更した。

これに伴い、当期よりその受入額は普及奨励助成積立資産(特定資産)として管理することとした。

これは、当協会は当期より新たに一般からの寄付を受け入れる制度を整えたため、今後はより厳格に寄付者の目的別に受入金の管理をするための変更である。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	40,000,000	0	46,000,000
小 計	6,000,000	40,000,000	0	46,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	131,067,864	13,234,324	37,670,146	106,632,042
記録保管引当資産	38,467,233	3,275,785	7,328,485	34,414,533
システム更新引当資産	31,360,000	13,680,000		45,040,000
特定費用準備資金	18,765,213		18,765,213	0
普及奨励助成積立資産	0	4,730,000	3,853,131	876,869
ICRP調査研究積立資産	9,429,272	2,560,000	5,246,530	6,742,742
減価償却引当資産	2,353,451	628,345		2,981,796
小 計	231,443,033	38,108,454	72,863,505	196,687,982
合 計	237,443,033	78,108,454	72,863,505	242,687,982

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	46,000,000	(6,000,000)	(40,000,000)	—
小 計	46,000,000	(6,000,000)	(40,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	106,632,042	(0)		(106,632,042)
記録保管引当資産	34,414,533	(0)	(0)	(34,414,533)
システム更新引当資産	45,040,000	(0)	(45,040,000)	—
特定費用準備資金	0	(0)	(0)	—
普及奨励助成積立資産	876,869	(876,869)	(0)	—
ICRP調査研究積立資産	6,742,742	(6,742,742)	(0)	—
減価償却引当資産	2,981,796	(0)	(2,981,796)	—
小 計	196,687,982	(7,619,611)	(48,021,796)	(141,046,575)
合 計	242,687,982	(13,619,611)	(88,021,796)	(141,046,575)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	118,964,366	99,800,236	19,164,130
設 備	33,494,018	29,607,383	3,886,635
ソフトウェア	2,829,924	2,829,924	0
合 計	155,288,308	132,237,543	23,050,765

6. 引当金の残高及び明細  
 引当金の残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

引当金の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	6,186,400	4,917,000	0	0	11,103,400
職員退職給付引当金	124,881,464	8,317,324	21,530,333	16,139,813	95,528,642
小 計	131,067,864	13,234,324	21,530,333	16,139,813	106,632,042
記録保管引当金	38,467,233	3,275,785	7,328,485	0	34,414,533

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	9,099,661
受取寄付金振替額	
合 計	9,099,661

8. 関連当事者との取引の内容  
 該当する取引はない。

9. 重要な後発事象  
 該当する事項はない。

10. その他

事業費における諸掛費のうち主な残高及び明細は、次のとおりである。

(1) (単位：円)

科 目	主な明細	残高
公租公課	消費税等の納税	18,791,865
雑費	為替発行手数料等	11,068,941
消耗・器材費	消耗品・文具等	7,736,723
旅費交通費	学会参加旅費	6,250,252
補助員人件費	派遣・短時間勤務職員人件費	4,280,302

(2) 経常外収益の内容は、次のとおりである。

退職給付引当金取崩額は、一部の職員は中小企業退職金事業団が行う中小企業退職金共済制度に加入し、そこから退職金の一部が支払われる（内払い）こととなっていたが、決算日における職員の退職金要支給金額を退職給付引当金として計上していたため、中小企業退職金共済制度からの支払い分16,139,813円を当期に取り崩したものである。